

ESG地域金融促進事業（令和3年度）

地域金融 × カーボンニュートラル

2021年5月

環境省環境経済課長

西村治彦



1. 環境省がなぜ金融？

○環境行政の原点：公害対策、廃棄物処理、自然保護

気候変動対策 ⇒ エネルギーのアップデート＝経済そのもの

循環経済 ⇒ マテリアルのアップデート＝経済そのもの

自然保護＋利用 ⇒ 観光、地域資源（エネルギー、マテリアル等）

○「経済と環境の好循環」の時代へ

⇒ 地方創生と環境の好循環

＝地域循環共生圏（ローカルSDGs）づくり

＝様々な地域課題と環境課題の「同時解決」という発想

＝サステイナブルでレジリエントな地域づくり

○従来の環境行政：規制等政策による外部不経済の内部化

⇒ E S G 金融の動き：環境政策にとって、新たな、非常に大きな動き

＝金融機関が、長期思考により、環境・社会に配慮した投融資行動

＝経済の自律的な改善メカニズムにより、外部不経済が内部化される？

※ 環境省としては、金融機関のパートナーという姿勢で、

①ガイドの提示、②支援、③協働（その際、地域の視点を重視）

Ver. 26

人々が健康で生き活きと暮らし幸せを実感することで、地域が自立し誇りを持ちながらも、他の地域とも有機的につながることにより、国土の隅々まで豊かさが行きわたる。

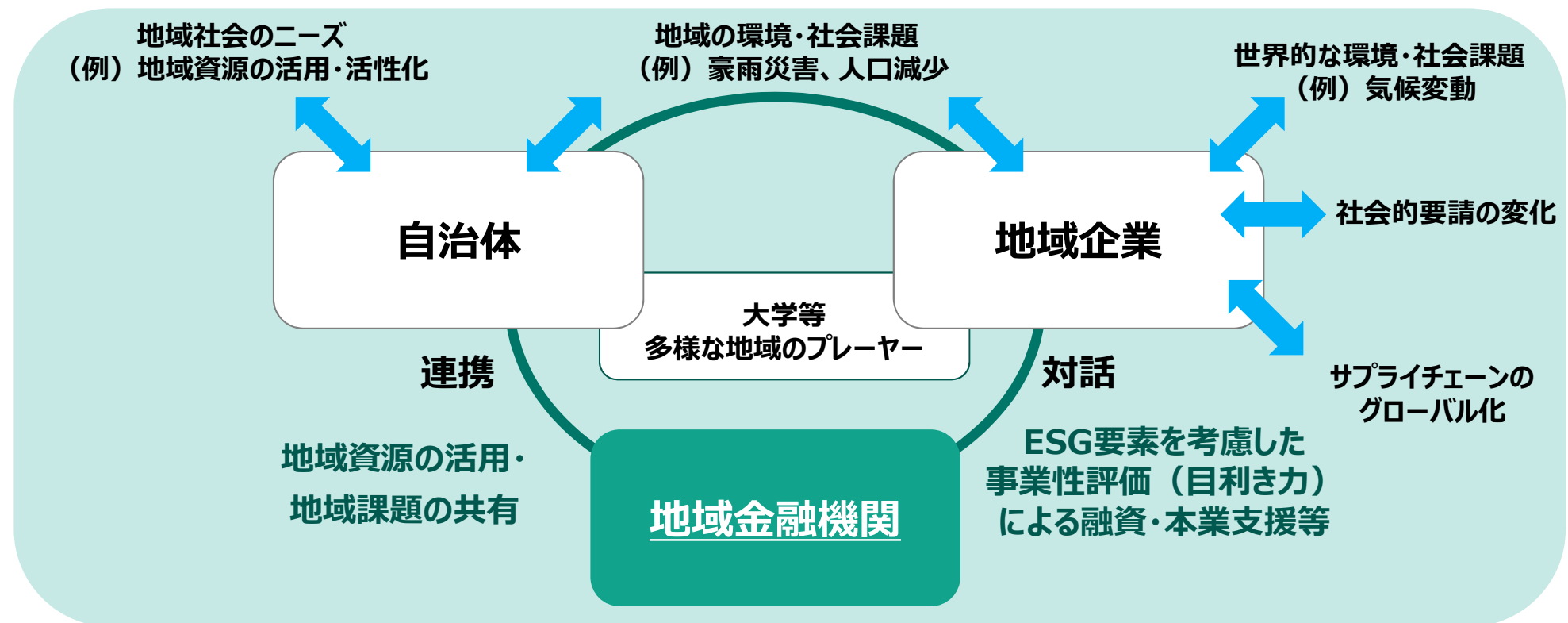
2

2. ESG投資の大波（2015年～）

- 間接金融、特に地域金融との関係性をどう考えたらよいか？
というところからスタート
- 5 協会参画の下で、「共通ビジョン」作成（2021年4月）
- 過去3年間の取組
 - ・ 2018年度：既存の融資事例を分析し、「事例集」作成
融資による経済的リターンと同時に、環境や社会へのインパクトが発生していることを抽出
 - ・ 2019年度：「促進事業」1年目：9機関参加、個別融資に着目
 - ・ 2020年度：「促進事業」2年目：11機関参加、地域資源・地域課題への拡大

共通ビジョン①

- 地域金融機関は地域経済の発展と自らの成長を同期させ、その課題を解決しながら収益を確保してきた点で、「ESG志向のパイオニア」といえる。
- それだけに、その土台を生かしつつ、地域経済を巡る足元の大きな環境変化と、時間軸の修正への対応のためのビジネスモデルの更新・提示が期待される。ESG地域金融は、これに向けた重要なアプローチである。本ビジョンは、地域金融機関がESG地域金融に、本業として積極的に取り組む上で、共有すべき考え方を示したものである。



地域循環共生圏づくりに貢献
SDGsやSociety 5.0の実現にもつながる

共通ビジョン②：金融機関が目指すべき方向性と求められる取組

01 ESG地域金融の意義

- 地域資源を発掘・特定し、支援していくことが地域経済の持続的な成長の鍵
- ESG地域金融の担い手には、ステークホルダーとの協調の下、地域資源や課題への理解を深め、中長期的な視点から事業性評価を実施することが求められる

02 「目指すべき姿」の共有とエコシステム構築

- 地域の目指すべき姿をステークホルダーと議論し、共有する。特に自治体との連携は重要。
- 目指すべき姿から逆算（バックカスティング）し、現在の活動の短中期的な展望とわかりやすくつなげ、方向性を定めたうえで、具体的なアクションにつなげる

03 関与のあり方と「インパクト」の視点

- 地域金融機関は、伝統的に金融機関が強みとしてきた要素に加え、新たな機能も活かしつつ、プロジェクトや取り組みの初期段階から積極的に関与し、事業性の向上に貢献する
- 地域の目指すべき姿に向けて、プロジェクトや取り組みが地域の経済・社会および環境に及ぼす「インパクト」を考える視点が重要

04 経営層によるコミットメント

- ESG地域金融では、地域経済の将来像を展望し、立ち位置を改めて見つめる作業を伴うことから、経営層による理解とコミットメントが不可欠
- ESG地域金融へのアプローチは多様。個別案件と地域の目指すべき姿の整合性は、両者を統合的に俯瞰する経営陣のリーダーシップなくしては想定しえない

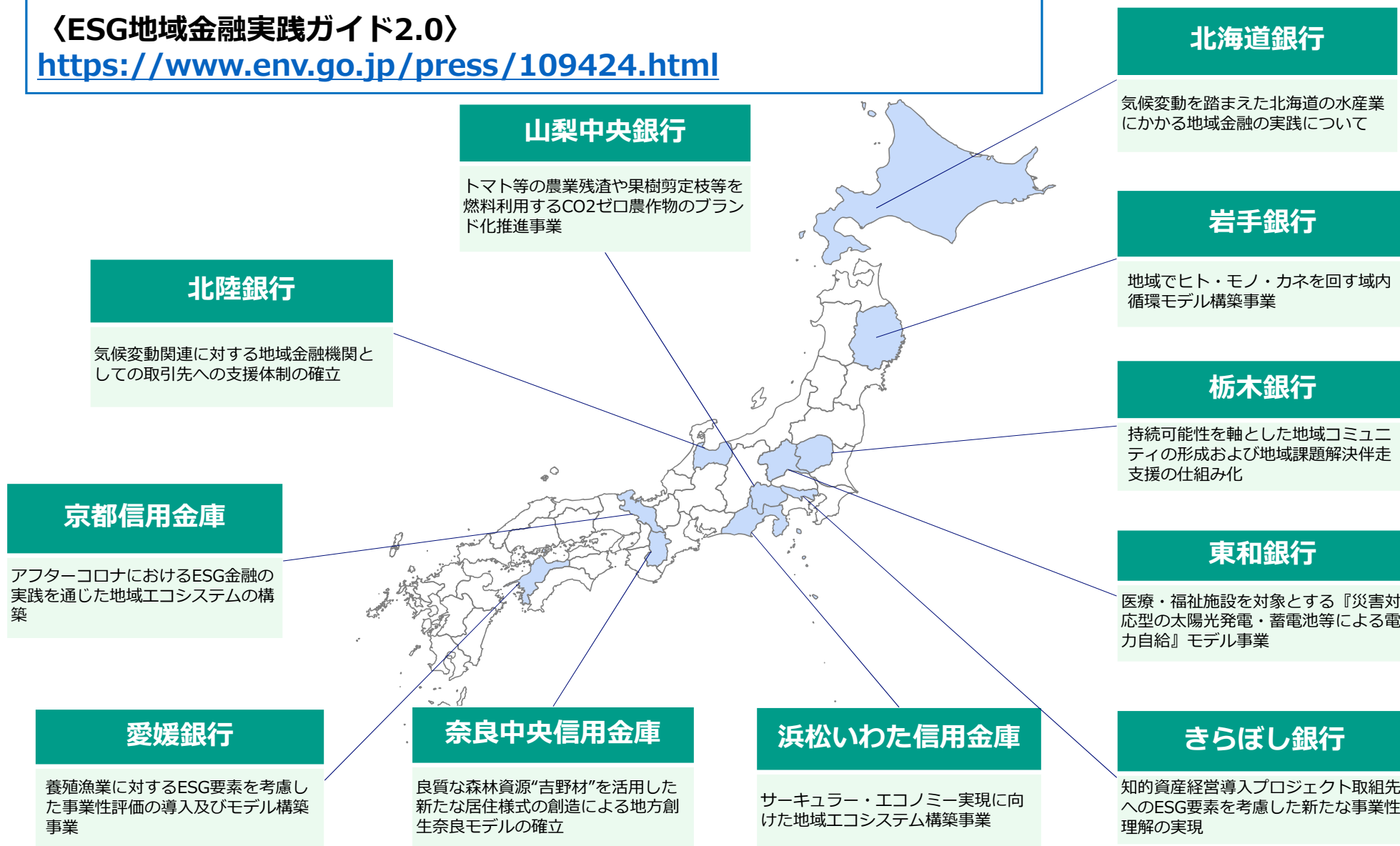
- これらの取り組みを、金融機関は本業として実施していくことが期待される。そのためには、地域における核ステークホルダーとの連携だけでなく、政府のサポートや知見等を適切に利用することも必要。

令和2年度ESG地域金融促進事業 採択一覧

- 11機関を支援。この結果をもとに実践ガイドと事例集を改訂。

〈ESG地域金融実践ガイド2.0〉

<https://www.env.go.jp/press/109424.html>



3. 本事業における3ステップ

実施の流れ	詳細
ステップ1 重要分野の特定	脱・低炭素社会への移行にあたっての政策や技術変化等の一般的なシナリオを踏まえ、想定される将来の変化を把握した上で、特定の指標を用いて、<u>地域/当行にとっての重要分野を特定</u>
ステップ2 影響分析 (定量評価)	重要分野の産業全体の方向性を把握するために<u>用途別における将来動向を整理</u> 各取引先におけるリスク・機会の把握に向け、<u>業種別、用途別に分類し、評価(仮説構築)</u>
ステップ3 ヒアリング・支援策の検討	影響分析を踏まえ、<u>取引先へのヒアリング</u>を実施し、現状を把握 地域金融機関として<u>課題・機会を踏まえた対話ツール（事業性評価にもつながる）</u>や<u>ソリューションメニュー</u>を検討

4. ステップ1：重要分野の特定

- ①気候変動の影響②地域への影響③当行ポートフォリオの影響の3つの観点から
アルミ産業を重点分野として特定

重要分野の特定に向けた観点

脱・低炭素社会への実現に向けた
経済、社会構造の変化

気候変動の
影響

重点
分野

地域への影響

ポートフォリオ
の影響

地域経済、社会に
与える影響の観点

当行の与信ポートフォリオ
の観点

アルミ産業選定理由

1

気候変動の
影響

- 当行与信残高上位の業種において、GHG排出係数が高い
- 世界的にも炭素排出における注目度が高い

2

地域への
影響

- S社、Y社などの大規模な工場が集積している
- 非鉄金属は富山県において影響力係数が最も高く、サプライチェーンを含めた影響力が大きい

3

ポートフォリ
オの影響

- 当行与信残高の上位業種
- ポートフォリオ上他業種に与える影響が大きい

5. ステップ2：影響分析（定量評価）

➤ 用途別（建材・輸送機器・一般消費財）の方向性を整理

	需要（産業別アルミ出荷量）		アルミ素材の 立ち位置	CO2削減 要請
	国内需要将来動向	海外需要将来動向		
建設	↘	↗	低い	強い
輸送機器	↗	↗	高い	非常に強い
一般消費財	↘	↗	中位	強い
建設	✓ 国内では、 <u>人口減少により国内新設住宅着工戸数が低下</u> しており、今後も減少は続く見込み			
	✓ 海外では、 <u>新興国の人口増加等を背景に、住宅・インフラの建設需要が拡大</u> する見込み			
	✓ <u>より断熱性能の高い樹脂サッシへの材料置換</u> が起きており、アルミの使用比率が低下			
	✓ 大手ハウスメーカーは、 <u>主要サプライヤーにSBT（Science Based Target）の設定を要請</u> しており、2025年にはその値を90%とすることを目標としている			
輸送機器	✓ 自動車ボデーは、 <u>アルミニウム、CFRP等、マルチマテリアル化し、軽量化</u> に進んでいる			
	✓ 大手自動車メーカーは、環境チャレンジ2050として、 <u>新車、工場、ライフサイクルのCO2排出をゼロとする</u> とともに、水及び資源循環に対するコミットメントを実施			
一般消費財	✓ 国内では、 <u>人口減少により長期的に食料需要総額が減少</u> していく見通し			
	✓ 世界の <u>飲食市場は拡大</u> により、世界のアルミ缶の市場規模は、中長期的に拡大していく見込（特にアジアの飲食需要は倍増するとの予測）			
	✓ <u>調理食品や加工品では需要の増加</u> が見込まれる			
	✓ <u>PET等への代替が進むが</u> 、高いリサイクル率のため <u>PETからアルミへシフトする動き</u> も存在			
	✓ 大手飲料メーカーは <u>バリューチェーン全体で2050年までにGHG実質ゼロ</u> を目指す			

6. ステップ2：影響分析（定量評価）

- 当行取引先の脱炭素社会への移行に関わるリスクと機会について、**業種別と用途別の側面から定量化し評価**

項目	コスト要因		売上要因 (収入)	総合	セグメント	
	直接排出	設備投資				
指標	業種別排出コスト (万円) (排出係数×炭素価格)	最終製品企業 (用途別) のScope3		用途別	各指標の 評価の合計	
		量	割合			
リスク大	6.0以上 (4点)	2点	2点	建材 (4点)	9点以上	- 建材向けアルミ製造・アルミ加工品・アルミダイガスト業 - 建材向け電線・ケーブル製造業
リスク中	3.6以上6.0未満 (3点)	1.5点	1.5点		一般消費財 (2点)	7点以上 9点未満
影響小	2.3以上3.6未満 (2点)	1点	1点	輸送機器 (0点)		5点以上 7点未満
機会中	1.0以上2.3未満 (1点)	0.5点	0.5点		3点以上 5点未満	- 輸送機器向けアルミニウム圧延業 - 輸送機器向けアルミ製品卸売業 - 輸送機器向けアルミプレス製品製造業 - 一般消費財向けアルミ製品卸売業
機会大	1.0未満 (0点)	0点	0点	3点未満		—

7. ステップ3：ヒアリング・支援策の検討

- 各企業の評価を踏まえ、ソリューションにつなげるべく、富山県のアルミ業界のサプライチェーン等も鑑みて取引先へのヒアリングを実施

主なヒアリング事項

1. 気候変動対策についての認識

（1）将来的な脱炭素化における認識

2. 気候変動対策に関する現状

（1）気候変動対策として現在の取組

（2）【取組をされている場合】 上記取組を実施した理由・背景

3. 今後の対応、対応への課題等

（1）【現在、バージン材を使用している場合】

再生材 再生材で製造された製品への転換希望

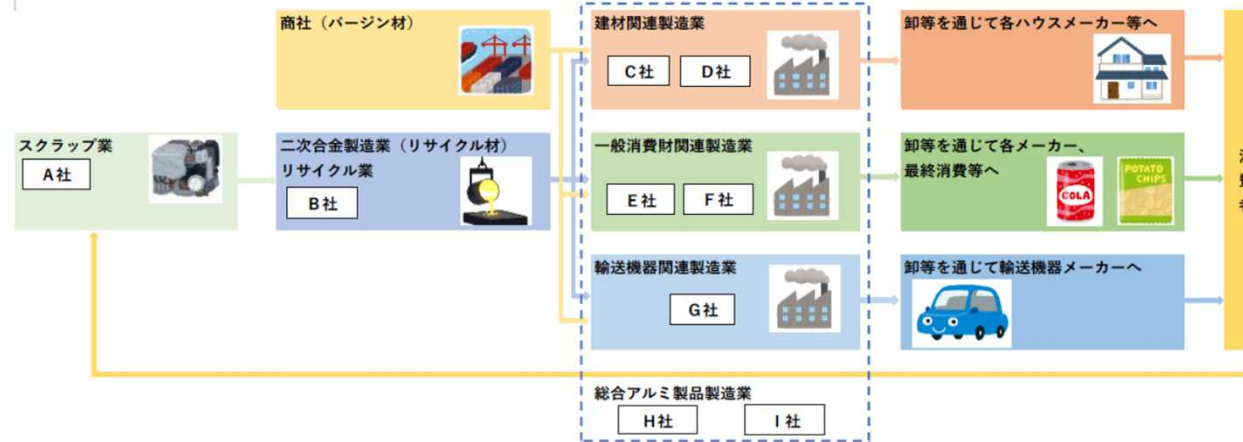
再生材に転換を実施する場合のメリット、デメリット、課題

（2）今後実施したい省エネ・低炭素化に資する取組

（3）脱炭素社会への移行を契機とした新たな事業の検討意向

4. 金融機関・行政に対する要望・期待

8. ステップ3：ヒアリング・支援策の検討



	業種	売上規模*1	総合評価	リスク認識*2	機会認識*2	対応状況*3	対応へのネック事項	金融機関・行政への要望
A社	スクラップ業	中	3.0機会中	▲	○	▲	社内の理解・コスト	情報・ノウハウ・資金提供
B社	リサイクル業	小	3.0機会中	○	○	○	販売先の理解	グリーン分野への積極支援
C社	建材関連製造業	小	9.5リスク大	○	○	○	サプライヤーの理解	税制優遇、情報提供
D社	建材関連製造業	小	9.5リスク大	▲	▲	▲	ノウハウ不足・コスト	情報・ノウハウ・資金提供
E社	一般消費財関連製造業	中	7.0リスク中	○	▲	○	コスト・下請け先等の理解	補助金
F社	一般消費財関連製造業	小	7.0リスク中	▲	○	▲	コスト	税制優遇、補助金
G社	輸送機器関連製造業	小	6.0影響小	○	○	▲	コスト・下請け先等の理解	税制優遇、補助金
H社	総合アルミ製品製造業	大	－	○	○	○	コスト・サプライヤーの理解	資金支援、グリーン技術支援
I社	総合アルミ製品製造業	大	－	○	○	▲	コスト・下請け先等の理解	助成金、ノウハウ提供

*1売上高（直近決算時）1,000億円以上…大、100億円以上…中、100億円未満…小 *2○…強く認識、▲…認識が弱いまたはしていない *3○…しっかりと対応、▲対応が途上、できていない

ヒアリングからの気づき

- 脱炭素社会についてはアルミ業界として機会（他社との差別化、優位性）と捉える企業が多かった
- 一方でコストがかかるという意識やどう対応すればよいかわからないという声も多かった
- 同商材同業種でも主要販売先によって意識が違う
- 下請け、販売先など自社だけの取り組みではなくサプライチェーン全体の意識改革（共通認識・理解）が必要

9. 本取り組みを通じて今後の取り組んでいきたいこと

1

ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行、北海道銀行においては、ESG地域金融促進事業を通じて、気候変動の課題への対応が重要であることを認識

2

特にヒアリングを通じ、取引先も課題認識はあるが、ほとんどの企業がどう取り組んでいいかわからず対応に苦慮していることが明らかとなった

3

取引先の気候変動への課題解決に向け、第1として取引先自身が現状の課題を具体的に認識すること、第2に外部環境を織り込んだ事業性評価により明らかとなった課題解決のためのソリューションとファイナンス支援が必要（ソリューションは持続性を維持するためにもマネタイズの意識は必要）

4

また、ソリューションについては、求められる幅の広さからも当行だけで提供できるものではなく、技術力やノウハウのある地域内外の企業、自治体、他行等とのネットワークを構築していくことが重要

5

今後他業界へ検討の対象を広げ、地域の企業が抱える気候変動の課題解決をサポートできる体制構築に取り組んでいきたい

3. カーボンニュートラルの大波（2015年～）

○2015年 パリ協定

○2020年10月 2050年カーボンニュートラル宣言

○2021年4月 2030年46%削減

→エネルギー基本計画、エネルギーミックス
地球温暖化対策計画

○我が国が排出する温室効果ガスの8割超は、 エネルギー起源CO₂。(化石燃料の燃焼に伴い発生。化石燃料：石炭・石油・天然ガス)

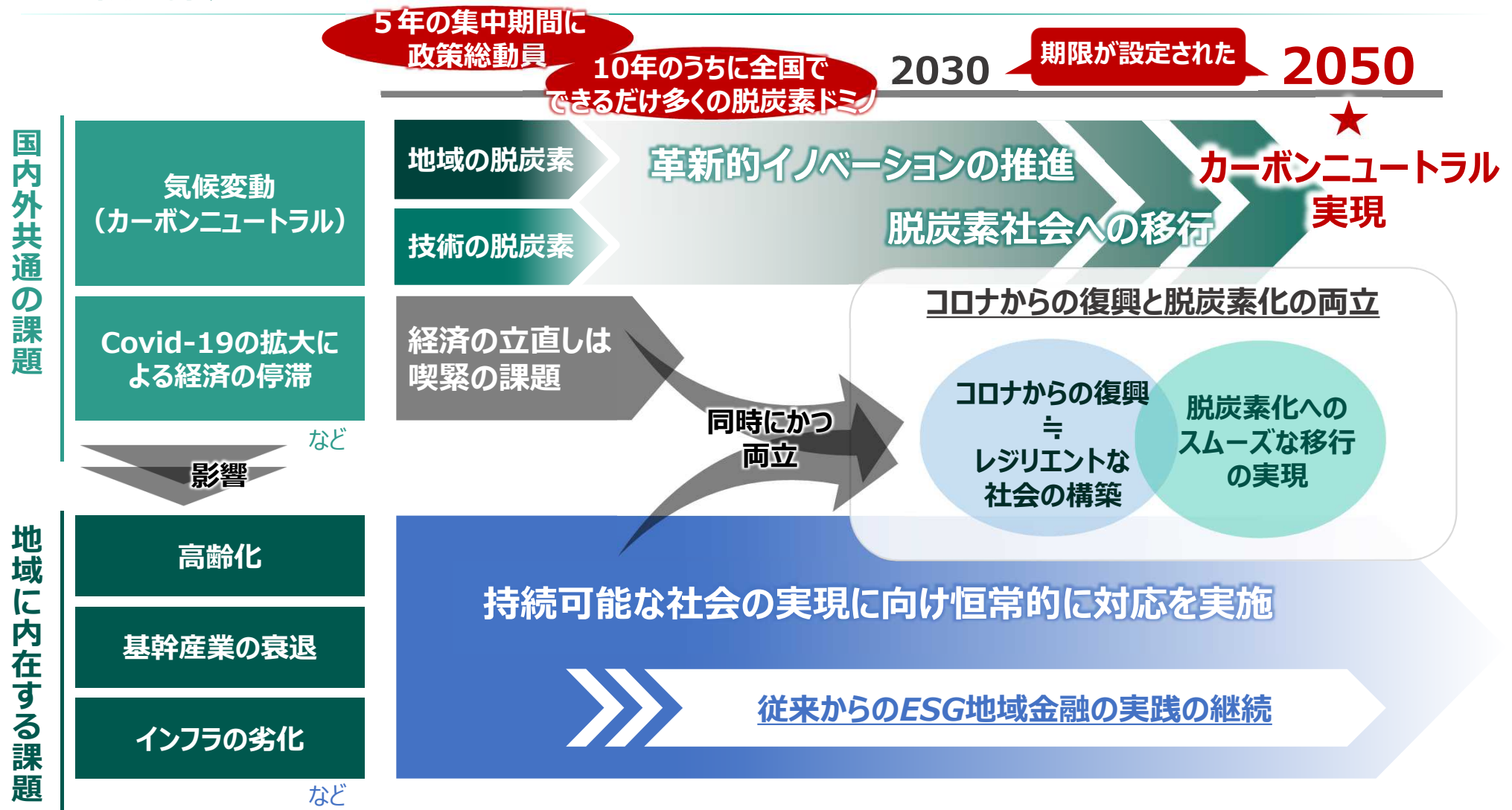
このうち、約4割は、火力発電から。

残る約6割は、産業、家庭・業務、自動車等における化石燃料の燃焼から。

○ビジネスや暮らしを支えるエネルギーを抜本的に見直すことになる。 リスクとチャンス。

地域社会を取り巻く課題の変化

- 地域金融機関は、これまでも生産年齢人口の減少と高齢化に伴う人手不足やマーケットの縮小など**地域に内在する課題と向き合い**、持続可能な地域社会の実現に向けて、**ESG地域金融と認識されうる取組を検討・実践してきた**。
- 今般のコロナウィルスの拡大による経済活動の停滞や、2050年カーボンニュートラル宣言は、従来から地域に内在化していた課題にも影響を及ぼすとともに、「2050年」や「これからの10年」など**時間軸の概念を追加し、課題解決の期限が設定された**。



地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

2030年までに脱炭素を実現する先行地域を100カ所以上創出。
併せて、全国で重点対策を実施し、2050年脱炭素実現に貢献。

1) 先行して脱炭素を実現する地域をつくる

- 少なくとも**100カ所の脱炭素先行地域**で、2025年度までに脱炭素実現の道筋をつけ、**2030年度までに脱炭素を達成。**
※「脱炭素」は、民生部門（家庭や業務ビル等）の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ
- 農山漁村、離島、都市部の街区など多様な脱炭素の姿を示し、各地に広げる。

2) 全国で、脱炭素の基盤となる重点対策を実施（各地の創意工夫を横展開）

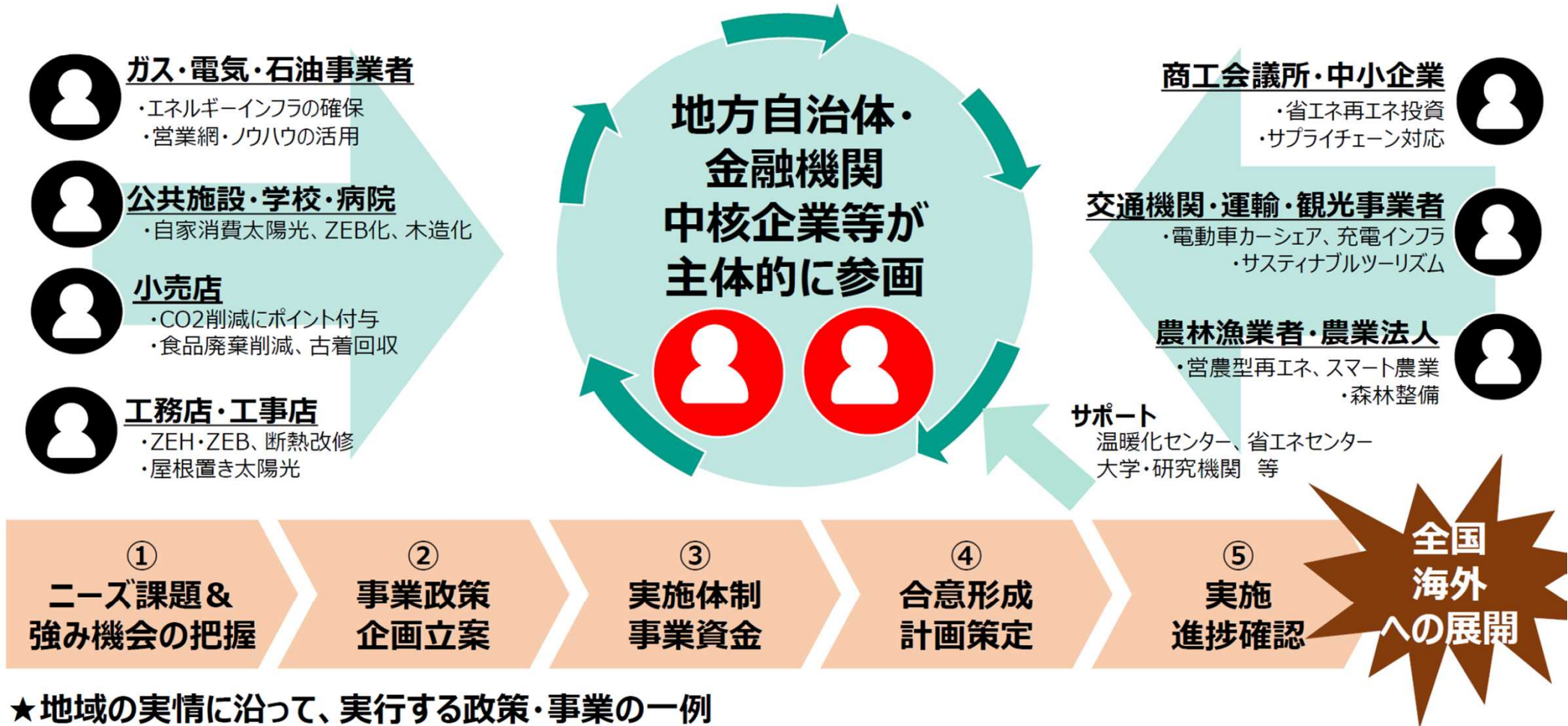
- ✓ **屋根置き等の太陽光**で地産地消 例：島田市等 小中学校にオンサイトPPAで太陽光発電し、災害拠点に
- ✓ **省エネ住宅**の普及拡大 例：鳥取県等 健康省エネ住宅NE-ST（基準設定し事業者認定）
- ✓ EV/FCV等の**電動車**の利用拡大 例：100以上の自治体 自動車メーカーとの防災協定による電動車活用
- ✓ 飲食店と連携した**食品廃棄**対策 例：京都市等 食ロス半減目標・食品販売期限の延長

3つの
具体策

- ①**地域の実施体制と国の積極支援のメカニズム構築**
- ②**「見える化」によるライフスタイルイノベーション**
- ③**制度的アプローチ（ルールのイノベーション）**

具体策① 地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム ⁽¹⁾

地域において、行政・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、脱炭素と地域課題を同時解決する事業や政策を実行していく。



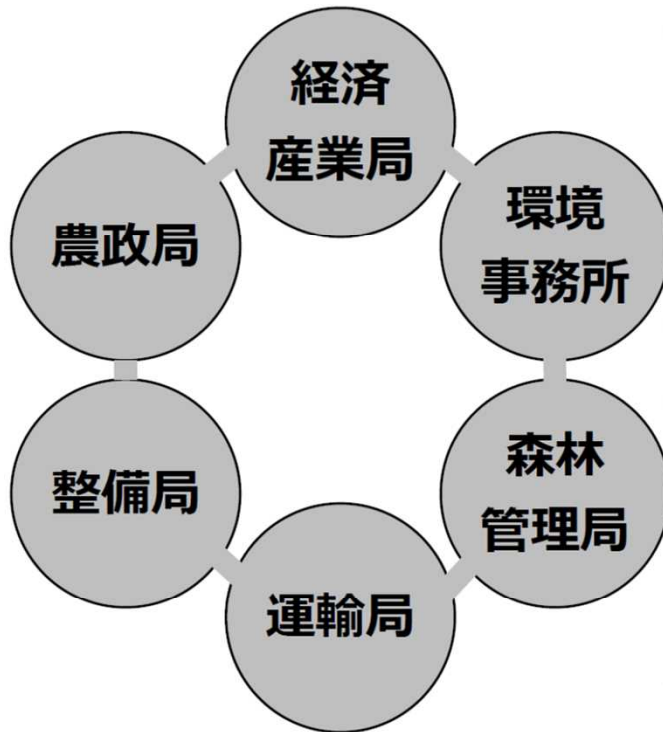
★地域の実情に沿って、実行する政策・事業の一例

- ✓ 温対法に基づく地域共生型再エネの促進（ポジティブゾーニング等）、再エネ電気や設備の共同購入
- ✓ 地域ごとのCO₂削減ポイントの運営、行政と小売店等が協力する食品廃棄対策の研修
- ✓ CO₂排出ゼロ電気で走る公共交通（自動運転バスやLRT等）、公用車の電動化

具体策① 地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム⁽²⁾

国の地方支分部局が水平連携して、各地域の課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、地域が実施する政策・事業を人材・技術情報・資金を含めて**積極支援**

国の地方支分部局が
縦割りを排して水平連携



人材

- エネルギー、金融などの経験豊富な人材派遣
※地域力創造アドバイザー制度、地域活性化起業人等を活用
- OJTや研修等により地域人材底上げ

技術情報

- DXによる地域のニーズ・課題と解決策をマッチするデータベースやコミュニケーションスペース
- 再エネポテンシャル情報提供システム（REPOS）や地域経済循環分析ツール

資金

- ESG金融による地域経済活性化や脱炭素移行支援
- 出資等の金融手段の活用を含めた効果的で継続的・包括的な支援

※ロードマップを踏まえ、「地域エネルギー・温暖化対策推進会議」などの既存枠組みを活用

※地域の課題・ニーズに応じて、各省所管の支援ツールをできるだけ包括的に提供

具体策② 「見える化」によるライフスタイルイノベーション

国民の皆様が脱炭素行動に動き出していただくため、①「見える化」やナッジによる日常化、②ポイント等のメリットづくり、③身近なアンバサダーの率先行動により、ライフスタイルイノベーションを起こす

CO₂削減ポイントやナッジの普及拡大

◀◀◀ 後押ししてきっかけを作ります

- 企業の発行ポイントについて、脱炭素な製品やサービスの利用へのポイント上乘せなど
- 地域のCO₂削減ポイント（環境配慮行動にポイントを付け、地域で使える仕組み）
- ナッジを活用し、日常シーンの中に、省エネ・公共交通利用・環境配慮製品の選択をそと後押し
- 地域再エネを購入する都市住民に対して、地域産品を返礼品で送るなどの絆づくり

脱炭素アンバサダーの率先行動

◀◀◀ 何をすればいいか、伝えます

- 影響力ある脱炭素アンバサダーが率先行動
 - ✓ ゼロカーボンエネルギー（再エネ電気スイッチ）
 - ✓ おうち快適（住居の断熱性・気密性を向上）
 - ✓ ゼロカーボン・ドライブ（再エネ×EV/PHEV/FCV）
 - ✓ サステナブルファッション

CO₂排出の見える化

◀◀◀ モノやサービスの脱炭素度合いを見せます

- 製品・サービスのCO₂排出量の見える化の環境整備
（参考例）食品のカロリー表示。
- SDGs度合いも見える化（例：再エネ電気の産地、住宅建築物（ZEH/ZEB）の木材利用度合い）
- ICタグや電子レシートも活用。

具体策③ 制度的アプローチ（ルールのイノベーション）

時間がかかり、多様な主体が関わる再エネ開発や住宅建築物インフラの更新などは、支援措置に加え、**制度改革などにより、実効性を確保**する。

1 地球温暖化対策法改正法案を活用した地域共生・裨益型再エネ促進

- 屋根置き太陽光も含む地域の未利用ポテンシャルを最大限活かす観点から、**再エネ導入の数値目標やそれを踏まえた具体的な促進区域の設定（ポジティブゾーニング）**を、環境保全や円滑な地域合意形成を図りつつ、国と自治体が連携して積極的に進める。
- 促進区域において、複数の適地をまとめた事業化、設備機器の共同購入、初期負担ゼロの屋根置き太陽光など、**費用対効果が高く、経済活性化や防災など地域の課題解決にも資する再エネ事業を普及**させる。

2 風力発電促進等のための環境アセスメントの最適化の検討

- 風力発電の地域と共生した導入促進のため、**立地や環境影響などの洋上風力発電の特性に適合した環境アセスメント**制度について、**関係省庁、地方自治体、事業者等の関係者が連携**し、最適なあり方を検討するとともに、陸上風力等についても引き続き効率化に取り組む。

3 科学調査実施による地域共生型の地熱発電の開発加速化

- 温泉事業者等の地域の不安を解消するための**科学データの収集・調査を実施し、円滑な地域調整による案件開発を加速化する**。（データ収集・調査：熱源探査を含めた自然環境の詳細調査、地産地消型・地元裨益型の地熱のあり方検討、温泉モニタリング）

4 住宅・建築物分野の対策強化に向けた制度的対応

- **住宅・建築物の規制措置を含む省エネ対策の強化に関するロードマップの検討・策定**
※規制措置を含む省エネ対策の強化について「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」において検討
- **木材利用促進法**を踏まえた建築物への木材利用の促進

4. 令和3年度のESG地域金融促進事業

- 間接金融中心の我が国において、金融機関に対して地域の持続可能性の向上や地域循環共生圏の創出に資するESG金融促進を図る支援を以下3つの支援策を中心に行う。

ESG金融の要素を考慮した経営の支援

※8機関採択。（うち5機関程度を脱炭素に資する案件）

- ✓ 有望なグリーンプロジェクト等の地域の市場調査、将来性・利益性の掘り起こし
- ✓ 支援先機関に対する案件組成支援等を通じた、ESG要素を考慮した事業性評価のプロセス構築等の検討支援
- ✓ 支援先機関内におけるESG金融取り組み促進へ向けた仕組みづくり

ESG地域金融の経営層ダイアログ

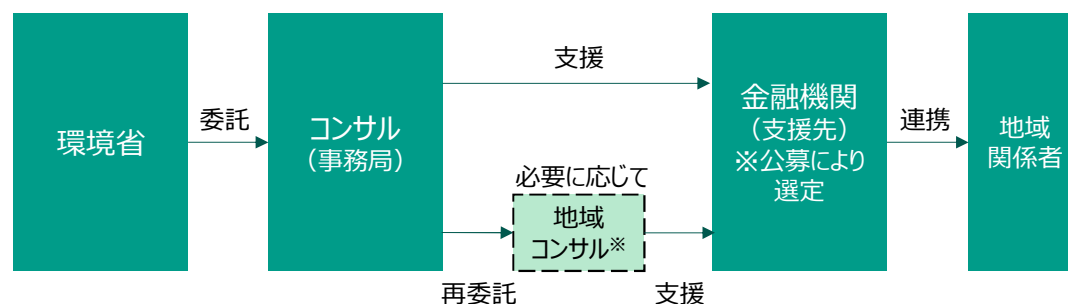
- ✓ 有識者と金融機関の経営層にて、ESG地域金融に関するダイアログを行う。
- ✓ アプローチ1, 2採択機関は上記経営の支援の一環としてダイアログを含める方針

ESG地域金融勉強会の開催

- ✓ ESG地域金融の考え方及び実践方法等についての勉強会の開催。

事業イメージ

※地域経済エコシステム構築に向け、金融機関と自治体/他金融機関の共同応募も受け付ける



※地域金融機関のシンクタンクなどを想定



実施方針

- 過去2年間の促進事業の取組、外部環境の変化、貴省の関連事業を踏まえ、ESG地域金融の具体的な案件化とインパクトの創出を目指す
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた地域経済・社会の移行の支援として、脱炭素の実現だけでなく、産業構造等の変化に伴う地域経済への影響も考慮する

令和3年度ESG地域金融促進事業の実施方針

地域分析・産業分析に基づき、時間軸を考慮した戦略・方針の策定を支援

地域分析・産業分析などを踏まえ、短・中・長期で想定される外部環境の変化を考慮し、時間軸を意識して目標の実現に向けた戦略・方針の策定を支援する。

各アプローチを深堀するとともに、金融機関内の仕組み化構築により、各アプローチを有機的に結合させる

実践ガイド2.0で示したアプローチ1～3の取組を深化させつつ、金融機関内の仕組み化構築を支援し、それぞれの取組を有機的に結合させ、組織としてのESG要素を考慮した取り組みを恒常的なものとする。

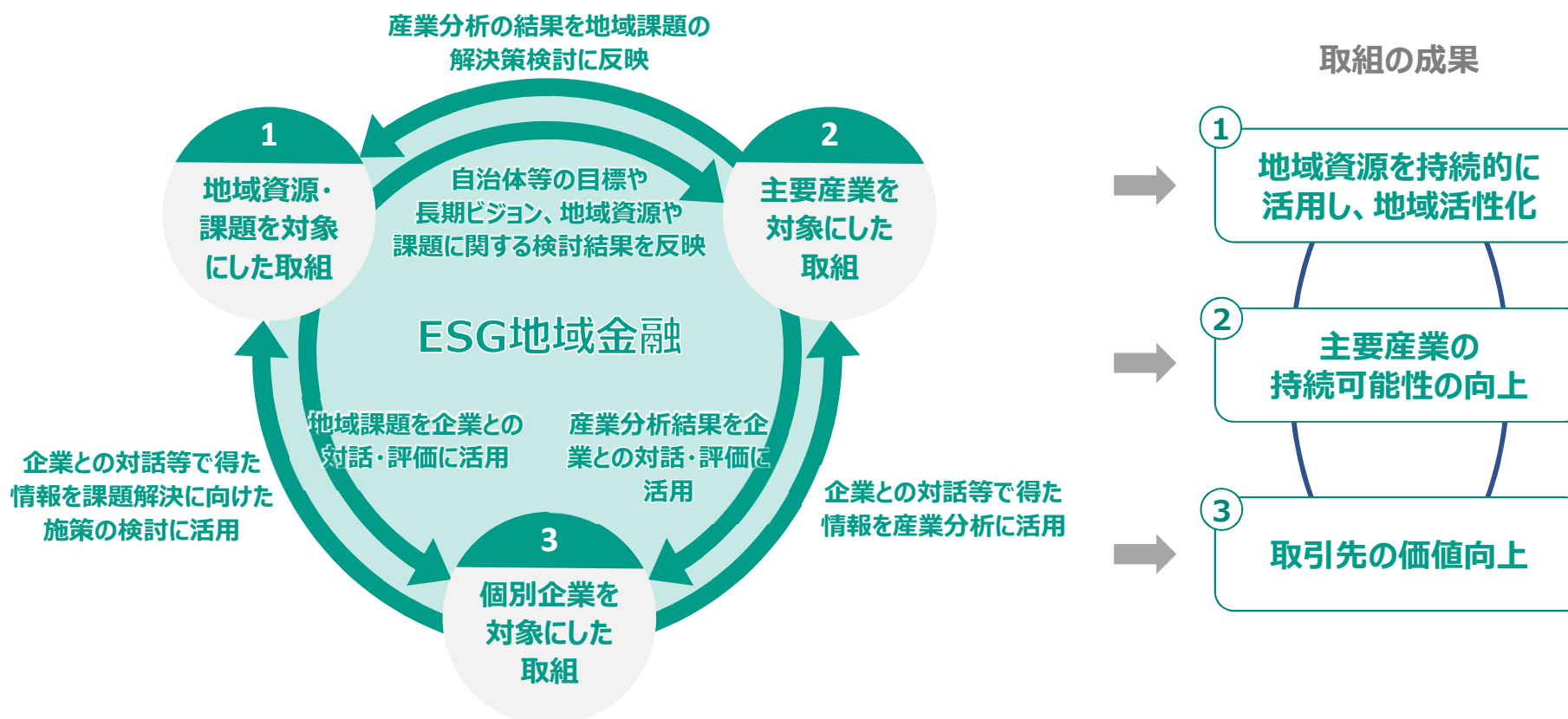
地域経済エコシステムの構築を考慮するとともに、新たな技術・手法による多様なソリューション

地域経済エコシステムの構築を考慮し、地域の多様なステークホルダーとの連携のもと地域や企業の持続可能性の向上に向けて多様なソリューションの提供を意識した支援をする。

【参考：ガイドより抜粋】 ESG地域金融における3つのアプローチの関係性

- ESG地域金融の3つのアプローチに関して、①地域資源・課題を対象にした取組、②主要産業を対象にした取組は、**金融機関の中長期的な方針・取組等構築に反映され、地域資源の持続的な活用による地域活性化や、主要産業の持続可能性の向上に向けた支援に役立つ**ものである。また、③個別企業を対象にした取組は、**取引先の価値向上**につながるものである。
- 地域金融機関はこれら3つのアプローチのうち、どのアプローチから実践しても問題ないが、持続可能な地域の実現に向けては、**それぞれの取組を有機的に結合させる**ことが重要であり、そのための仕組みを金融機関内で構築することが求められる。

3つのアプローチの関係性と取組の成果



スケジュール

- 公募を5月17日から6月18日まで実施し、採択機関（8機関）については6月下旬を目途に採択。
- 意見交換会の回数は最終報告会を含め計6回の実施を予定。
 - ・ 途中に金融機関のみでの意見交換/交流会の実施も想定。

想定スケジュール（案）

実施項目	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後
ESG金融の要素を考慮した経営の支援																								
1. 支援先機関の公募・採択																								
1 - 1 公募																								
1 - 2 審査・採択																								
1 - 3 通知																								
2. 意見交換会																								
2 - 1 意見交換会																								
2 - 2 意見交換会（採択機関参加）																								
3. ガイド改訂																								
3 - 1 改訂・確認																								